

本会議質問から

6月定例会では、8人の議員が質問を行いました。主な質問事項は次のとおりです。なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

くまもと未来



大石 浩文議員

質問 1 市立幼稚園基本計画について
8月に素案どおり決定することなく、保護者や地域住民の意見を反映した計画となるよう努力すべきではないか。

答弁 幼稚園教育の充実に向けた「コア幼稚園(※1)」の具体的な姿を示し、保護者や地域の意見を伺いながら、時間をかけ丁寧な対応に努める。



質問 2 大江町本団地跡地の利活用について
市民の財産として有効活用するために検討委員会等をつくり、まちづくりの観点からも利活用を検討すべき。

答弁 今後、大江町本団地跡地のように利活用の検討が必要な未利用地については、庁内会議を設置し、様々な角度から検討していきたい。

市民連合



上田 芳裕議員

質問 1 桜町再開発から生じる雇用問題について
県民百貨店移転に伴う雇用継続や移転先選定は、先行き不透明である。本市として能動的な対策を講じるべき。

答弁 県民百貨店の考えや意向を十分伺いながら、関係機関と連携し、可能な支援を行っていきいたいと考えている。

質問 2 介護保険制度とはつつプラン策定について
制度見直しで要支援者への訪問・通所サービスが本市事業へ移行されるが、現行サービスは最低限維持すべき。

答弁 事業内容等については適切なサービス実施を基本とし、サービス低下を招かぬよう適切な組織体制を含め事業の円滑な移行に努める。



公明党



井本 正広議員

質問 1 市営住宅への防犯カメラ設置について
必要性が認められた市営住宅には、防犯カメラの設置を許可すべきであると考えがいかか?

答弁 画像情報などの適正な管理運用基準を定め、入居者の総意のもとに要望が出され、妥当な場合には許可をする方向で検討していく。

質問 2 障がい者等へのヘルプカード(※2)の普及について
「ヘルプカード」を障がい者・高齢者・災害時要援護者に普及推進してはどうか?

答弁 「ヘルプカード」の活用は利用者及び関係者から意見を聞くとともに、デザインの統一化が重要なため県との情報共有も図りながら検討していく。



共産党



上野美恵子議員

質問 1 400億円の税金投入、桜町再開発は中止を
財政負担、景観条例違反、利用見通し過大、県民百貨店他1400人の雇用を奪う、桜町再開発MICE(※3)整備は中止すべき。

答弁 桜町再開発事業は、老朽化したターミナル改修、MICE施設の整備、周辺の基盤整備等を一体的に行う公共性の高い重要な事業として取り組む。

質問 2 小中学校にエアコン設置を、トイレは洋式に
小中学校普通教室のエアコン設置、洋式トイレへ改修、老朽化したプール・体育館改修、35人学級拡充など求める。

答弁 少人数指導の充実を図るとともに、学校施設の整備にあたっては、緊急度の高い事業を優先させながら計画的に取り組んでいく。



自民党



紫垣 正仁議員

質問 1 水前寺成趣園と周辺地域の活性化の未来
最近、地域住民中心で行われた水前寺まつり等は熊本市滞在を促すものなので適切な支援を更に継続すべきでは。

答弁 地域と連携しながら水前寺成趣園の歴史的・文化的魅力を広くPRし、関係者による水前寺界限活性化に向けた取り組みへの支援を行う。

質問 2 動物愛護行政において犬猫等適正飼育促進を
犬猫等の迷惑事案解決を殺処分ゼロと共に獣医師会や動物愛護推進協議会と協働で積極的に進めるべきではないか。

答弁 ペットマナーやモラル向上のため、今後も動物愛護推進協議会や自治会等との協働による適正飼育の啓発を粘り強く継続していく。



くまもと未来



下川 寛議員

質問 1 住民自治確立のための情報のヒロバづくり
住民自治確立には意思形成のための情報共有が必要。行政はあらゆる手法で保有する情報を住民に開示するべき。

答弁 ICT(※4)などを活用し市政情報に簡単にアクセスできるような仕組みを構築するなど、広く市民に情報が行き渡るような手法を検討する。

質問 2 多様な就労形態に配慮した子育て支援
就労形態多様化に配慮し、日曜祝祭日や24時間対応及び学童保育の充実という就労支援が必要ではないのか。

答弁 多様化するニーズに対応すべく、休日及び24時間保育の利用状況把握に努める。学童保育は民間事業者の参入について関係機関へ説明する。



市民連合



福永 洋一議員

質問 1 消防施設の整備計画について
市民の安全安心の拠点としての消防施設の老朽化対策や働く職員の労働環境の整備が必要。

答弁 公共施設等総合管理計画と整合を図りながら、今後も着実に施設整備を進める。また、仮眠室の個室化の促進など環境整備を更に進める。



質問 2 安全安心のまちづくりのための老朽家屋対策
老朽家屋対策の条例の周知徹底や老朽家屋の実態把握に努め、危険家屋等のランク付け等による具体策が必要。

答弁 市民にも市政だより等で広く情報提供を求め、実態把握を行い、危険度判定基準を整備、指導方針や優先順位を整理して指導する。

自民党



原口 亮志議員

質問 1 本市農地総面積に占める耕作放棄地(※5)の割合
耕作放棄地は総面積の1.3%となっており、調査方法に問題はないか指摘。正確な面積を把握しないと対策が不可能。

答弁 農業委員会調査員の活用及び関係機関の更なる連携で、耕作放棄地/パトロールの頻度を増やす等、きめ細やかな調査を実施する。



質問 2 いじめ防止対策について
いじめが重大事案に発展した場合の教育委員会の対応の迅速性、責任の所在の不明確さの問題を指摘。

答弁 基本方針に基づき迅速かつ適切に対応するとともに、家庭や地域、関係機関と連携し、いじめ問題の克服に向け取り組んでいく。



この用語って何?

- コア幼稚園(※1) …市立幼稚園が「特別支援教育の充実」、「幼稚園教諭等の資質向上」、「幼・小接続(幼児期・児童期教育の円滑な接続)の取り組みの推進」等の機能を強化し、本市の幼稚園教育をリードする役割を担う幼稚園。
- ヘルプカード(※2) …災害時や日常生活の中で困った時に提示し、必要な支援や配慮を周囲に求めるために携帯するカード。